



2023年 1月 16日 担当 アノジ

ロシア、中国籍大型タンカーでアジアへ原油輸出継続 制裁で船舶不足

トレーダー筋とリフィニティプの船舶追跡データによると、少なくとも4隻の中国籍の大型タンカーが、自国向けにロシア産原油を輸送している。主要7カ国（G7）は昨年12月、1バレル=60ドルの上限を超える価格で取引されたロシア産原油について、欧米籍のタンカーが海上輸送を行い、保険を引き受けることなどを禁止した。

世界最大の石油輸入国である中国は、欧米の制裁にもかかわらずロシア産石油の購入を継続している。

また関係筋は、5隻目の超大型タンカー（VLCC）が原油輸送のためインドに向け航行中だと明らかにした。多くの西側諸国が他国産の石油に切り替える中、インドも割安なロシア産の調達を続けている。

取引に関係した中国企業の幹部は、「ウラル原油の価格は、上限の60ドルを大幅に下回り、売買は正当だ」と話した。また、今年はロシア産原油の輸送のために、中国籍の超大型タンカー18隻、大型のアフラマックス・タンカー16隻が使用される可能性があると明らかにした。これらの総輸送量は年間1500万トンと、ウラル原油輸出の約10%に相当

する。

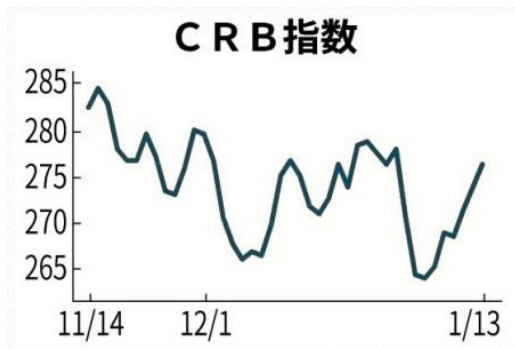
一方、インドのプーリー石油・天然ガス相は12日の記者会見で、「最安値で購入できるところから石油を買う」と発言した。

ロイター



原油、上値試す

原油は上値を試す展開となりそうだ。新型コロナウイルス対策の「ゼロコロナ」政策を事実上終了した中国で、ガソリンなどの燃料需要が高まるとの見方が強まり、前週の原油相場は上昇が続いた。21日から中国で大型連休の春節（旧正月）が始まり、旅行や帰省などの需要が高まるのを踏まえ、需要回復期待は今週も継続しそうだ。



17日には中国で2022年10～12月の実質国内総生産（GDP）や22年12月の小売売上高など重要な経済統計が公表される。低調とみる市場の想定に反し「強めの結果となった場合、中国経済の回復が予想より早いとの見方が強まり相場の上昇圧力になる」（野村証券の大越龍文氏）との指摘もある。

今週は石油輸出国機構（OPEC）と国際エネルギー機関（IEA）がそれぞれ月報を発表する。需要見通しが上方修正されると原油相場を一段と押し上げる材料になりそうだ。

日経新聞



2023年 1月 16日 担当 アノジ

JOGMEC 原油タンク賃借契約更新 サウジアラムコとの共同備蓄

エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）は経済産業省資源エネルギー庁の産油国共同備蓄事業の取り組みの一環で、サウジアラムコ社との間で、沖縄石油基地の原油タンク賃借に関する更新契約を締結した。

JOGMECが沖縄石油基地の原油タンクの一部をアラムコ社へ貸与する契約で今回4回目の更新。契約期間は3年間で、アラムコは沖縄石油基地のタンクに自らの原油約130万キロリットルを貯蔵する。

日本は同タンクに貯蔵された原油を海外からの供給途絶などの緊急事態発生時に優先的に供給を受けることができる。一方でアラムコは石油需要が拡大するアジア地域における供給拠点の一つとして機能する。

JOGMECとアラムコは2019年12月に締結した原油タンク賃借に関する契約期間が満了したため今回更新契約を結んだ。



2023年 1月 16日 担当 アノジ

日銀政策巡り値動き荒く

今週の円相場は日銀の政策見通しをめぐって値動きが荒い展開となりそうだ。前週は日銀の政策修正に対する思惑から一時1ドル=127円台半ばと22年5月以来の円高水準をつけた。米国のインフレ鈍化を受けて利上げが減速するとの観測もドル売り・円買いを促した。



三菱UFJ銀行の井野鉄兵氏は「円相場の短期的な注目は米国から日本の材料に移っている」と指摘する。日銀が金融緩和を修正するとの見方から円を買う動きが目立つ。政策修正への思惑が高まる局面では一段と円高・ドル安が進みそうだ。

もともと日銀の黒田東彦総裁は、「イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の枠組みのもとで金融緩和を続ける」と従来の主張を繰り返している。

17～18日の金融政策決定会合で政策据え置きとなれば、政策修正を見込んで買われていた円を手放す動きが広がる可能性がある。円相場の急変動には注意が必要だ。

日経新聞



2023年 1月 16日 担当 アノジ

企業物価指数、22年12月10.2%上昇

年間では過去最高

日銀が16日発表した2022年12月の企業物価指数（速報値、2020年平均=100）は119.5と前年同月比では10.2%上昇し、9月の10.3%以来の高水準になった。指数は9カ月連続で過去最高。22カ月連続で前年の水準を上回った。エネルギー価格の高騰を転嫁する動きが長期化し、電力や都市ガスが全体を押し上げる状況が続いている。22年の年間ベースの上昇幅は9.7%と1981年以降過去最高だった。

企業物価指数は企業間で取引するモノの価格動向を示す。12月の上昇率は民間予測の中心値である9.5%を0.7ポイント上回った。10月の上昇率は9.6%と0.2ポイント、11月は9.7%と0.4ポイントそれぞれ上方に改定された。輸入物価の上昇率はドルなどの契約通貨ベースで8.1%だが、円ベースでは22.8%だった。

品目別では電力・都市ガス・水道が52.3%と、全体をけん引する姿が続く。電力や都市ガスは7～9月の燃料費を参照しており、原油価格などの高騰を背景にした価格改定の影響が足元でも残る。

公表している 515 品目のうち上昇したのは 454 品目と全体の 88%に上り、高水準での推移が続いている。鉄鋼（20.9%）、飲食料品（7.7%）、農林水産物（6.9%）などの上昇が目立ち、サプライチェーン（供給網）の川中や川下でも価格転嫁が進む。

年間ベースでは指数は 114.7 と比較可能な 1980 年以降で最高、上昇率は 9.7%と比較可能な 81 年以降で最高を更新した。資源価格の上昇により川上の上昇が目立った 2021 年と比べ、22 年は川中・川下で上昇がみられた。

原油や天然ガスの高騰が時間差を伴って電力・都市ガス・水道や石油・石炭製品、化学製品を押し上げた。鉄鋼でも 21 年の鉄鉱石の価格上昇を反映する動きがみられ、自動車向けなどで価格転嫁が進んだ。鉄鉱石は日本に届くまでに時間がかかるため、足元の海外市況との差が生じやすい。原材料などのコスト上昇を背景に飲食料品も全体の押し上げに影響した。

